

第64期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

会社の新株予約権等に関する事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

日精樹脂工業 株式会社

「会社の新株予約権等に関する事項」「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」および「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nisseijushi.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

会社の新株予約権等に関する事項

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

	新株予約権等の内容	新株予約権等を有する者の人数
取締役 (社外役員を除く)	(1) 名称 第1回新株予約権 (2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 60,100株 (3) 新株予約権の権利行使期間 2011年7月16日から2046年7月15日まで (4) 権利行使価額 (1株あたり) 1円 (5) 権利行使についての条件 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内 (10日目が休日にあたる場合には翌営業日) に限り、新株予約権を行使することができる。	3人
	(1) 名称 第2回新株予約権 (2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 49,100株 (3) 新株予約権の権利行使期間 2012年7月14日から2047年7月13日まで (4) 権利行使価額 (1株あたり) 1円 (5) 権利行使についての条件 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内 (10日目が休日にあたる場合には翌営業日) に限り、新株予約権を行使することができる。	
	(1) 名称 第3回新株予約権 (2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 17,600株 (3) 新株予約権の権利行使期間 2013年7月13日から2048年7月12日まで (4) 権利行使価額 (1株あたり) 1円 (5) 権利行使についての条件 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内 (10日目が休日にあたる場合には翌営業日) に限り、新株予約権を行使することができる。	

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

取締役 (社外役員を除く)	<p>(1) 名称 第4回新株予約権</p> <p>(2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 42,100株</p> <p>(3) 新株予約権の権利行使期間 2014年7月15日から2049年7月14日まで</p> <p>(4) 権利行使価額（1株あたり） 1円</p> <p>(5) 権利行使についての条件 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日にあたる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。</p>	5人
	<p>(1) 名称 第5回新株予約権</p> <p>(2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 21,000株</p> <p>(3) 新株予約権の権利行使期間 2015年7月14日から2050年7月13日まで</p> <p>(4) 権利行使価額（1株あたり） 1円</p> <p>(5) 権利行使についての条件 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日にあたる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。</p>	
	<p>(1) 名称 第6回新株予約権</p> <p>(2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 50,700株</p> <p>(3) 新株予約権の権利行使期間 2016年7月12日から2051年7月11日まで</p> <p>(4) 権利行使価額（1株あたり） 1円</p> <p>(5) 権利行使についての条件 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日にあたる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。</p>	6人
	<p>(1) 名称 第7回新株予約権</p> <p>(2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 32,000株</p> <p>(3) 新株予約権の権利行使期間 2017年7月11日から2052年7月10日まで</p> <p>(4) 権利行使価額（1株あたり） 1円</p> <p>(5) 権利行使についての条件 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日にあたる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。</p>	

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

<p>取締役 (社外役員を除く)</p>	<p>(1) 名称 第8回新株予約権 (2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 28,300株 (3) 新株予約権の権利行使期間 2018年7月14日から2053年7月13日まで (4) 権利行使価額 (1株あたり) 1円 (5) 権利行使についての条件 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日にあたる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。</p>	<p>8人</p>
	<p>(1) 名称 第9回新株予約権 (2) 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 45,300株 (3) 新株予約権の権利行使期間 2019年7月13日から2054年7月12日まで (4) 権利行使価額 (1株あたり) 1円 (5) 権利行使についての条件 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日にあたる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。</p>	
<p>社外取締役</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>監査役</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

連結株主資本等変動計算書

(2019年 4 月 1 日から
2020年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,362,500	5,477,275	23,515,542	△1,096,203	33,259,114
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△699,566		△699,566
親会社株主に帰属する当期純利益			644,890		644,890
自己株式の取得				△252,013	△252,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△54,675	△252,013	△306,689
当 期 末 残 高	5,362,500	5,477,275	23,460,866	△1,348,217	32,952,424

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当 期 首 残 高	510,819	△116,839	28,714	422,694	178,347	—	33,860,155
当 期 変 動 額							
剰余金の配当							△699,566
親会社株主に帰属する当期純利益							644,890
自己株式の取得							△252,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△177,486	△61,481	△24,156	△263,124	43,533	167,734	△51,856
当期変動額合計	△177,486	△61,481	△24,156	△263,124	43,533	167,734	△358,545
当 期 末 残 高	333,333	△178,320	4,557	159,570	221,880	167,734	33,501,609

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

NISSEI AMERICA, INC.

NISSEI MEXICO, S.A. DE C.V.

NISSEI PLASTIC SINGAPORE PTE LTD

NISSEI (MALAYSIA) SDN. BHD.

NISSEI PLASTIC (THAILAND) CO., LTD.

NISSEI PLASTIC MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.

NISSEI PLASTIC (HONG KONG) LTD.

台湾日精股份有限公司

上海尼思塑胶机械有限公司

日精塑料机械(太倉)有限公司

株式会社日精テクニカ

日精メタルワークス株式会社

日精樹脂工業科技(太倉)有限公司

NISSEI PLASTIC MACHINERY AMERICA INC.

日精ホンママシナリー株式会社

NEGRI BOSSI S.P.A.

ROBOLINE S.R.L.

NEGRI BOSSI LTD.

NEGRI BOSSI S.A.U.

NEGRI BOSSI FRANCE S.A.S.

NEGRI BOSSI NORTH AMERICA, INC.

NEGRI BOSSI INC.

NBMX S.A. DE C.V.

NEGRI BOSSI (INDIA) PRIVATE LTD.

当連結会計年度において NEGRI BOSSI S.P.A. の株式を新たに取得したことに伴い、同社及び同社の子会社 8 社を連結の範囲に含めております。

非連結子会社の数 5社

NISSEI PLASTIC (VIETNAM) CO., LTD.

NISSEI PLASTIC (INDIA) PRIVATE LTD.

NISSEI PLASTIC PHILIPPINES, INC.

PT.NISSEI PLASTIC INDONESIA

NISSEI EUROPE, s.r.o.

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において非連結子会社であり、かつ清算手続き中でありました日精樹脂工業(深圳)有限公司は、清算が終了いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社

該当事項はありません。

持分法非適用会社

非連結子会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

NISSEI MEXICO, S.A. DE C.V.

上海尼思塑胶机械有限公司

日精塑料机械(太倉)有限公司

NISSEI PLASTIC MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.

日精樹脂工業科技(太倉)有限公司

NISSEI PLASTIC MACHINERY AMERICA INC.

NEGRI BOSSI S.P.A.

ROBOLINE S.R.L.

NEGRI BOSSI LTD.

NEGRI BOSSI S.A.U.

NEGRI BOSSI FRANCE S.A.S.

NEGRI BOSSI NORTH AMERICA, INC.

NEGRI BOSSI INC.

NBMX S.A. DE C.V.

決算日 12月31日

連結計算書類の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
- ・ 時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

- ① 製品、仕掛品……………個別法
- ② 製品のうち営業部品、原材料……………移動平均法
- ③ 貯蔵品……………最終仕入原価法
- ④ 商品……………先入先出法

(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）……………定率法

当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規程に基づく定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）
 - ・ 自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ・ その他の無形固定資産……………定額法
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 使用権資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個々の債権回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金
製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社グループ所定の基準（過去の実績割合）により、所要見積額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。また、一部の在外連結子会社においては給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

会計方針の変更に関する注記

IFRS第16号「リース」の適用

一部の在外連結子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産の「リース資産」が54,760千円、流動負債の「リース債務」が16,256千円及び固定負債の「リース債務」が38,504千円、それぞれ増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度においてNEGRI BOSSI S.P.A.の株式を新たに取得し、同社及び同社の子会社8社を連結の範囲に含めたことにより、有形固定資産の「リース資産」が54,591千円、流動負債の「リース債務」が589,112千円及び固定負債の「リース債務」が250,523千円それぞれ増加しております。

追加情報

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による世界的な設備投資需要の減少により、当社グループの翌連結会計年度において受注量・販売量の減少が想定されます。不確実性は伴うものの、現時点では新型コロナウイルス感染症が収束に向かい経済活動が徐々に回復すると見込んでおりますが、翌連結会計年度の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,806,651千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産

土地	1,676,998千円
建物及び構築物	216,748千円
 - (2) 担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	292,272千円
長期借入金	184,556千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数 22,272,000株
2. 剰余金の配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	399,752	20.00	2019年 3月31日	2019年 6月27日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	299,814	15.00	2019年 9月30日	2019年 12月4日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年6月26日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	98,485千円
1株当たりの配当額	5.00円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月29日
配当の原資	繰越利益剰余金

3. 新株予約権に関する事項

当連結会計年度の末日に当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式	346,200株
------	----------

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引については、実需取引の範囲内で、為替変動、金利変動のリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式及び投資信託であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は短期の営業債務であり、短期借入金、長期借入金及びリース債務は運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。また、リース負債は一部の在外連結子会社について「リース」（IFRS第16号）を適用したものを含んでおります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差額
(1)現金及び預金	7,937,198	7,937,198	—
(2)受取手形及び売掛金	11,518,300	11,518,300	—
(3)電子記録債権	533,857	533,857	—
(4)未収入金	2,354,542	2,354,542	—
(5)未収還付法人税等	210,082	210,082	—
(6)投資有価証券	937,072	937,072	—
(7)支払手形及び買掛金	(14,030,571)	(14,030,571)	—
(8)短期借入金	(2,645,356)	(2,645,356)	—
(9)長期借入金 （1年内返済予定を含む）	(5,459,529)	(5,457,240)	△2,289
(10)リース債務 （1年内返済予定を含む）	(980,995)	(980,995)	—
(11)デリバティブ ヘッジ会計が適用されているもの	(1,193)	(1,193)	—

(*1) 負債に計上されているものにつきましては、()で示しております。

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 未収入金、並びに
(5) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券
投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は金融機関から公表された基準価格によっております。
- (7) 支払手形及び買掛金、並びに(8) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (9) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (10) リース債務
一部のリース債務の時価は帳簿価格にほぼ等しいことから当該帳簿価格によっており、IFRS第16号に基づき公正評価をしているものが含まれております。
- (11) デリバティブ
デリバティブ取引は、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、時価は取引金融機関から提示された価格によっております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
非上場株式486,197千円（投資有価証券）については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

その他の注記

企業結合等に関する事項

取得による企業結合

当社は、2019年11月21日開催の取締役会において、射出成形機を製造・販売するイタリアのNEGRI BOSSI S.P.A.の株式の75%を取得し子会社化することを決議し、2020年1月27日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の内容

- (1) 被取得企業の名称およびその事業の内容
被取得企業の名称：NEGRI BOSSI S.P.A.他グループ子会社8社
事業の内容：射出成形機及びロボット機器の製造・販売
- (2) 企業結合を行った主な理由
当社グループの射出成形機分野における事業領域の拡大・強化のため。
- (3) 企業結合日
2020年1月27日
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- (5) 企業結合後の名称
結合後企業の名称に変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
75%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業グループの決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を2019年12月31日としており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	448,279千円 (3,648千ユーロ)
取得原価		448,279千円 (3,648千ユーロ)

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 256,092千円

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 63,746千円

なお、負ののれん発生益の金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,272,793 千円
固定資産	1,910,332
資産合計	10,183,125
流動負債	7,802,859
固定負債	1,700,505
負債合計	9,503,364

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 9,194,181 千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と当社の連結損益計算書における売上高との差額を影響の概算額としております。上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に企業結合が当連結会計年度の開始日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

8. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,681円06銭
2. 1株当たり当期純利益	32円30銭

重要な後発事象に関する注記

特に記載すべき事項はありません。

以上

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	5,362,500	5,342,806	134,469	5,477,275
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
特別償却準備金の取崩				
自 己 株 式 の 取 得				
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	5,362,500	5,342,806	134,469	5,477,275

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金					自己株式
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計	
特別償却 準備金		別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	591,293	1,300	7,525,000	11,380,358	19,497,952	△1,096,203
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				△699,566	△699,566	
当 期 純 利 益				1,024,516	1,024,516	
特別償却準備金の取崩		△562		562	—	
自 己 株 式 の 取 得						△252,013
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	△562	—	325,512	324,949	△252,013
当 期 末 残 高	591,293	737	7,525,000	11,705,871	19,822,902	△1,348,217

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	29,241,524	510,819	510,819	178,347	29,930,690
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	△699,566				△699,566
当 期 純 利 益	1,024,516				1,024,516
特別償却準備金の取崩	—				—
自 己 株 式 の 取 得	△252,013				△252,013
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)		△177,486	△177,486	43,533	△133,952
当 期 変 動 額 合 計	72,935	△177,486	△177,486	43,533	△61,016
当 期 末 残 高	29,314,460	333,333	333,333	221,880	29,869,674

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式……………移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
 - (1) 製品、仕掛品……………個別法
 - (2) 製品のうち営業部品、原材料……………移動平均法
 - (3) 貯蔵品……………最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法
なお、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ・その他の無形固定資産……………定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個々の債権回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 製品保証引当金
製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準（過去の実績割合）により、所要見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

追加情報

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による世界的な設備投資需要の減少により、当社の翌事業年度において受注量・販売量の減少が想定されます。不確実性は伴うものの、現時点では新型コロナウイルス感染症が収束に向かい経済活動が徐々に回復すると見込んでおりますが、翌事業年度の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 13,017,578千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く） | |
| 短期金銭債権 | 6,104,743千円 |
| 短期金銭債務 | 6,361,953千円 |
| 3. 保証債務 | |
| 関係会社の債務に対し債務保証を行っております。 | |
| 日精ホンママシナリー(株) | 241,124千円 |
| 4. 担保に供している資産及び担保に係る債務 | |
| (1) 担保に供している資産 | |
| 土 地 | 1,676,998千円 |
| 建 物 | 216,748千円 |
| (2) 担保に係る債務 | |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 292,272千円 |
| 長期借入金 | 184,556千円 |

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売 上 高	13,665,845千円
部 材 の 有 償 支 給 高	4,481,158千円
仕 入 高	9,606,903千円
販 売 手 数 料	10,801千円
販 売 促 進 費	119,878千円
賃 借 料	67,731千円
管 理 手 数 料	11,357千円
業 務 委 託 料	97,048千円

営業外取引

受 取 利 息	932千円
受 取 配 当 金	569,002千円
受 取 事 務 手 数 料	5,624千円
受 取 家 賃	81,900千円
ロイヤリティ収入	22,286千円

株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,574,916株
------	------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	47,696千円
製品保証引当金	8,098千円
棚卸資産評価損	118,804千円
退職給付引当金	967,021千円
減損損失	240,464千円
その他	381,408千円
小計	1,763,494千円
評価性引当額	△561,573千円
繰延税金資産合計	1,201,920千円

繰延税金負債

特別償却準備金	322千円
その他有価証券評価差額金	134,745千円
繰延税金負債合計	135,067千円

繰延税金資産の純額	1,066,853千円
-----------	-------------

関連当事者との取引に関する注記

子会社

会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
N I S S E I A M E R I C A , I N C .	100.0	製品の販売先 役員の兼任	製品等売上(注1)	4,631,503	売掛金	2,826,345
N I S S E I P L A S T I C M A C H I N E R Y A M E R I C A I N C .	100.0	役員の兼任 業務委託先	賃借料(注8) 業務委託料(注9)	44,069 166,400	未払金	108,342
N I S S E I P L A S T I C (H O N G K O N G) L T D .	100.0	製品の販売先 役員の兼任	製品等売上(注1)	1,211,232	売掛金	172,130
N I S S E I P L A S T I C S I N G A P O R E P T E L T D	100.0	製品の販売先 役員の兼任	製品等売上(注1)	435,119	売掛金	217,868
N I S S E I M E X I C O , S . A . D E C . V .	100.0	製品の販売先 役員の兼任	製品等売上(注1)	812,800	売掛金	319,127
N I S S E I P L A S T I C (T H A I L A N D) C O . , L T D .	100.0	製品の販売先 役員の兼任	製品等売上(注1) 製品等仕入(注4) 賃借料(注8)	650,850 616,243 23,661	売掛金 買掛金 —	128,175 56,502 —
N I S S E I P L A S T I C M A C H I N E R Y (T H A I L A N D) C O . , L T D .	100.0	製品の製造委 託先 役員の兼任	ロイヤリティ収入(注2) 原材料の有償支給(注4) 製品等仕入(注4)	21,861 1,317,838 1,248,182	未収入金 未収入金 買掛金	7,696 236,971 66,232
台湾日精股份有限公司	100.0	製品の販売先 役員の兼任	製品等売上(注1)	832,393	売掛金	256,139
上海尼思塑胶机械有限公司	100.0	製品の販売先 役員の兼任	製品等売上(注1)	347,586	売掛金	347,503
日精塑料机械(太倉)有限公司	100.0	製品の製造委 託先 役員の兼任	ロイヤリティ収入(注2) 原材料の有償支給(注4) 製品等仕入(注4) 出資の引受(注6)	425 2,127,664 5,870,430 380,000	未収入金 未収入金 買掛金 —	81 612,573 721,438 —
日精樹脂工業科技(太倉)有限公司	100.0	製品の販売先 役員の兼任	製品等売上(注1)	4,744,359	売掛金	533,895
株式会社日精テクニカ	100.0	資金の援助 役員の兼任	受取利息(注3) 支払債務の譲渡(注5)	677	貸付金 買掛金	125,129 5,195,924

日精メタルワークス株式会社	100.0	製品の製造委託先 役員の兼任	原材料の有償支給(注4) 製品等仕入(注4) 受取家賃(注8)	928,664 1,560,555 80,700	未収入金 買掛金 —	197,818 93,525 —
日精ホンママシナリー株式会社	100.0	製品の製造委託先 役員の兼任	資産の譲渡(注1) 出資の引受(注6) 原材料の有償支給(注4) 製品等仕入(注4) 債務保証(注7) 資金の貸付(注3) 受取利息(注3)	— 445,000 106,991 151,888 241,124 660,000 254	未収入金 — 未収入金 買掛金 — 関係会社 短期貸付金 流動資産 その他	801 — 20,369 14,505 — 660,000 99
NEGRI BOSSI S.P.A.	75.0	役員の兼任	株式の取得(注10) 資金の貸付(注3) 受取利息(注3)	448,279 1,195,500 2,125	長期貸付金 未収入金	1,195,500 2,125

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売および資産の譲渡については、市場価格を勘案して決定しております。
2. 当社はNISSEIブランド使用の対価として、ロイヤリティを受け取っております。ロイヤリティについては売上高の一定割合によっており、その料率は子会社との間で合理的な基準により決定しております。
3. 貸付金の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 日精プラスチック(太倉)有限公司、NISSEI PLASTIC MACHINERY (THAILAND) CO.,LTD.、日精メタルワークス株式会社および日精ホンママシナリー株式会社に対しては、当社より部材の有償支給を行い、最終的に製品等として仕入れております。なお、有償支給および仕入金額については、他の国内外注組立先への支給及び仕入金額を勘案して決定しております。
5. 株式会社日精テクニカに対する譲渡は帳簿価額によっており、当該取引に係る決済期日は原債務のそれと同一であります。
6. 増資に伴い、当社が出資の引受を行ったものであります。
7. 日精ホンママシナリー株式会社の債務に対し債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受け取っておりません。
8. 賃借料の支払および受取家賃については、取引実態等に基づき協議の上、合理的に決定しております。
9. 業務委託料については、業務内容及び市場価格等を総合的に勘案し決定しております。
10. 当社がNEGRI BOSSI S.P.A.株式の75%を取得したことによるものです。取引金額は、独立した第三者が算定した価格をもとに決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,505円19銭
2. 1株当たり当期純利益 51円32銭

重要な後発事象に関する注記

特に記載すべき事項はありません。

以上